

現地調査先候補リスト

(都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会)

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	概要
1	新潟県	新潟市	政令指定 都市	80.6	726.1	0.70	<ul style="list-style-type: none"> ・BRT(Bus Rapid Transit)導入とバス路線再編を計画 ・条例により市、公共交通事業者、市民等の責務を明確化
2	富山県	富山市	中核市	42.0	1241.9	0.77	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通を軸にしたコンパクトな街づくり ・LRT(Light Rail Transit)の導入 ・公共交通沿線の居住を推進
3	富山県	魚津市	一般市	4.4	200.6	0.65	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOによる地域主体のバス運行 ・バス停整備などに市民参加(バスサポーター制度)
4	長野県	上田市	一般市	16.1	552.0	0.58	<ul style="list-style-type: none"> ・地区住民の負担によるバス導入(豊殿地区)
5	長野県	飯田市	一般市	10.6	658.7	0.53	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣13市町村の定住自立圏で、統一ルールのもと公共交通を運行(南信州公共交通システム)
6	愛知県	新城市	一般市	5.0	499.0	0.59	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者や住民の参加によるバス路線の協議の場を設置(路線を守り育てる会)
7	鳥取県	米子市	一般市	15.0	132.2	0.65	<ul style="list-style-type: none"> ・4市1町の定住自立圏で、市境、県境をまたいだコミュニティバスの運行
	島根県	松江市	特例市	20.6	573.0	0.55	
8	山口県	山口市	一般市	19.5	1023.3	0.65	<ul style="list-style-type: none"> ・市内8地域で、住民主体のコミュニティタクシーを運行 ・高齢者対象の乗合使用可能なタクシー利用券を交付(グルーブタクシー)
9	熊本県	熊本市	政令指定 都市	73.2	389.5	0.66	<ul style="list-style-type: none"> ・市、公共交通事業者、市民等の責務を条例により明文化(公共交通基本条例) ・バス路線の再編
10	北海道	函館市	中核市	27.5	678.0	0.44	<ul style="list-style-type: none"> ・総合連携計画の制定による取組み開始 ・地域主体となったバス運行(陣川あさひ町会バス)
11	青森県	青森市	中核市	29.8	824.6	0.53	<ul style="list-style-type: none"> ・住民懇話会によるバス路線の検討(市民バス)
12	宮城県	気仙沼市	一般市	6.9	333.4	0.41	<ul style="list-style-type: none"> ・被災区間のBRTによる代替運行
13	富山県	高岡市	一般市	17.8	209.4	0.73	<ul style="list-style-type: none"> ・総合交通戦略の策定に向けた取組み ・路面電車を中心とした交通ネットワーク(万葉線)
14	石川県	金沢市	中核市	45.0	468.2	0.78	<ul style="list-style-type: none"> ・条例によるまちづくりの推進(公共交通の利用の促進に関する条例・駐車場の適正な配置に関する条例等)